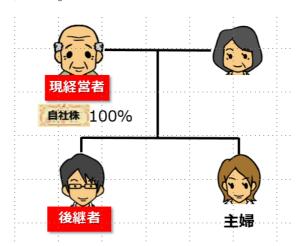
事例研究3

事例(銀行からの資金調達)

甲氏(65歳)は、40年前に設立したA社(警備業、従業員数150人、売上高7億円、当期純利益2千万円、純資産5億円)の創業者であり、株式10,000株(発行済議決権株式の100%)を所有し、これまで代表取締役社長として頑張ってきました。役員報酬は月額100万円です。

引退を考えるようになった甲氏は、一人息子である長男である乙氏(専務取締役、30歳)への事業承継を考えるようになりました。甲氏の長女丙はすでに嫁に出て、現在専業主婦をしており、会社経営に関与する意向は全くありません。



ある日、メインバンクである信用金庫が、事業承継支援を専門とする中小企業診断士であるあなたを連れて面談を行いました。信用金庫と A 社との関係は良好です。あなたが事前に A 社の株式の評価を行ったところ、1株@20,000円(類似業種比準価額)でした。

あなたは甲社長と乙専務との打ち合わせにおいて、株式承継に関する提案 を行いました。

(本事例では、経営承継円滑化法の民法特例の適用まで検討しないものとします。)

【問1】 A 社長の退職金を支給する場合、税務上の退職金(法人税法上の

損金=所得税法上の退職所得)と認められる金額はいくらでしょうか?

【問2】 A 社長の個人財産と、会社の貸借対照表が以下の状況であった 場合、あなたはどのような方法を提案しますか?

(単位:百万円)		
資産		負債	
流動資産	500	流動負債	50
土地 建物	100	銀行借入金	50
(時価)	(100)	純資産	
		純資産	500
	600		600

<甲社長の個人財産>

自宅は(高級賃貸マンション)、金融資産 10 百万円、A 社株式

【問3】 甲社長の個人財産と、会社の貸借対照表が以下の状況であった場合、あなたはどのような方法を提案しますか?

(単位:百万円)		
資産		負債	
流動資産	500	流動負債	100
土地 建物	900	銀行借入金	800
(時価)	(900)	純資産	
		純資産	500
	1,400		1,400

<甲社長の個人財産>

自宅 50 百万円 (時価)、金融資産 3 億円、A 社株式

ヒント

「支配権」 株式承継(法人)又は不動産承継(個人)、<u>分割</u>と<u>税負担</u>

「借入金」 個人保証の引継ぎ、解除

「リーダー」 社長と従業員との信頼関係、経営理念、リーダーシップ

「管理」 従業員・組織の管理、規則、コンプライアンス

「戦略」 企業の収益性と成長性の維持、新規事業

「知的資産」 顧客関係、営業力、技術・ノウハウ、許認可

事例研究4

事例事例(従業員と第三者の選択)

甲社長 (65 歳) は、40 年前に設立した B 社 (印刷業、従業員数 10 人、 売上高 5 億円、当期純利益 1 千万円、純資産 1 億円) の創業者で、これまで 代表取締役社長として頑張ってきました。

株主構成は以下の通りです。

株主名	持株数	持株比率
甲(代表取締役、65 歳)	2,500 株	25%
甲の妻(社外、65 歳)	500 株	5%
乙(常務取締役営業部長、40歳)	500 株	5%
丙(専務取締役、65 歳)	3,000 株	30%
丁(監査役、65 歳)	2,000 株	20%
従業員持株会	1,500 株	15%
合計	10,000 株	

顧問税理士による株式の相続税評価@10,000 円×10,000 株=1億円

甲氏には子供がいませんので、有望な若手である**乙氏(常務取締役営業部長、40歳)**が後継者として最適ではないかと考えました。しかし、乙氏は、生え抜きサラリーマンであり、顧問税理士が評価した**1億円**という評価の株式 100%を買い取る資金がありません。甲氏は「私と妻の持株を合わせると30%になる。これであれば 3,000 万円で乙氏が買い取ることができるだろう。」と考えています。その一方で、会社の借入金 5,000 万円について個人保証しており、この保証債務の承継についても気になるところです。

ある日、業界最大手の X 社(上場)からも「グループ傘下に入らないか。」 との誘いがありました。専務取締役の丙氏によれば、「X 社が導入した最新 の印刷機械を使えば、当社の収益性は大幅にアップだろう。」とのことです。 しかし、監査役の丁氏は、「X 社の傘下に入れば、当社の工場は操業停止と

なり、従業員が解雇されてしまうおそれがある。」と反対しています。

ある日、メインバンクである信用金庫が、事業承継支援を専門とする中小 企業診断士であるあなたを連れて面談を行いました。

あなたは甲社長との打ち合わせにおいて、今後の事業承継に関する提案を 行います。

【問1】次期社長を乙氏(常務取締役営業部長)とする場合、事業承継の進め 方を述べなさい。

【問 2】従業員が経営者としての資質に欠き、後継者とすべきではないと判断された場合、どのすればよいでしょうか?

【問3】X社に会社売却する場合の事業承継の進め方を述べなさい。

ヒント

「支配権」 株式承継(法人)又は不動産承継(個人)、分割と税負担

「借入金」 個人保証の引継ぎ、解除

「リーダー」 社長と従業員との信頼関係、経営理念、リーダーシップ

「管理」 従業員・組織の管理、規則、コンプライアンス

「戦略」 企業の収益性と成長性の維持、新規事業

「知的資産」 顧客関係、営業力、技術・ノウハウ、許認可